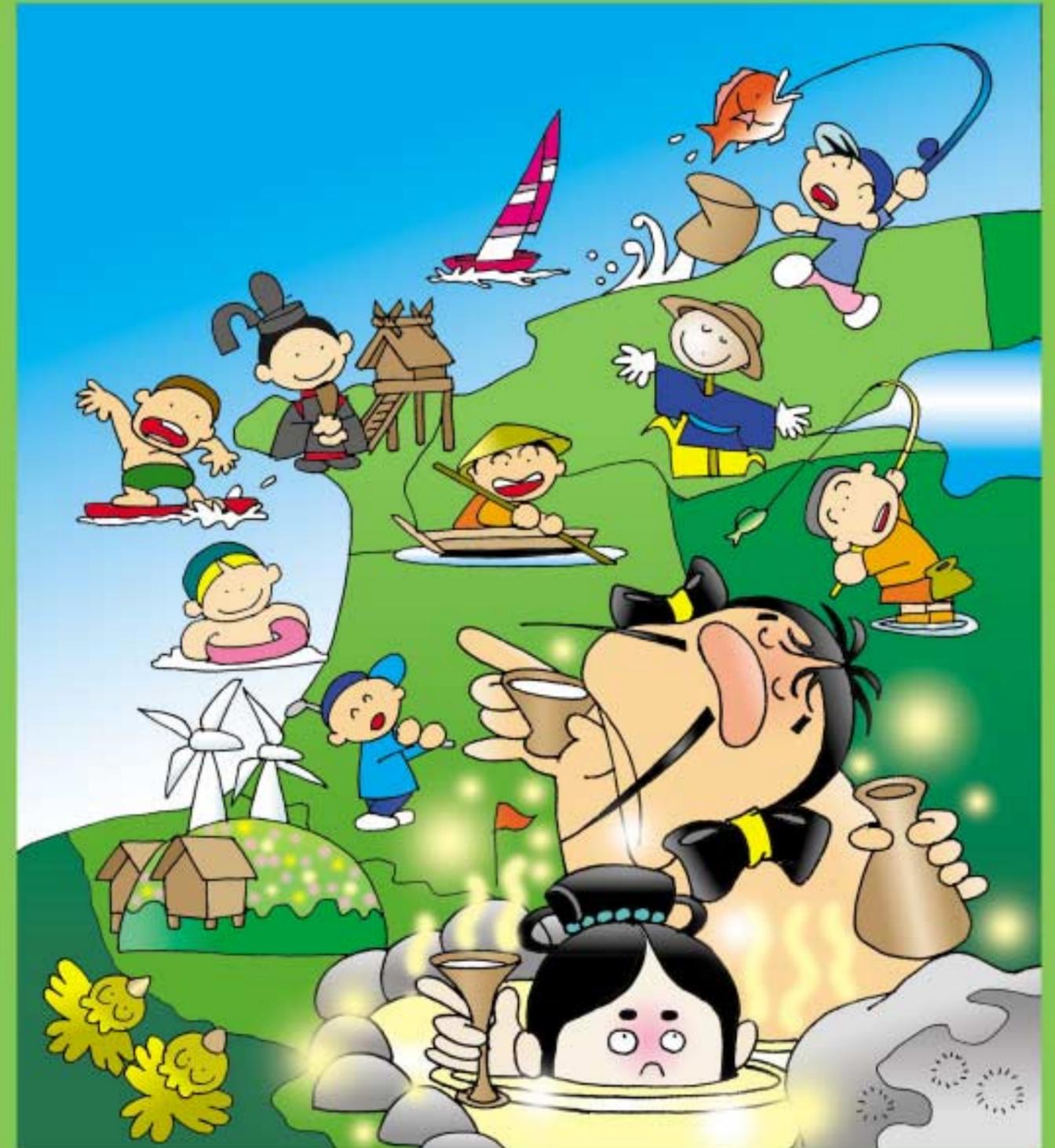
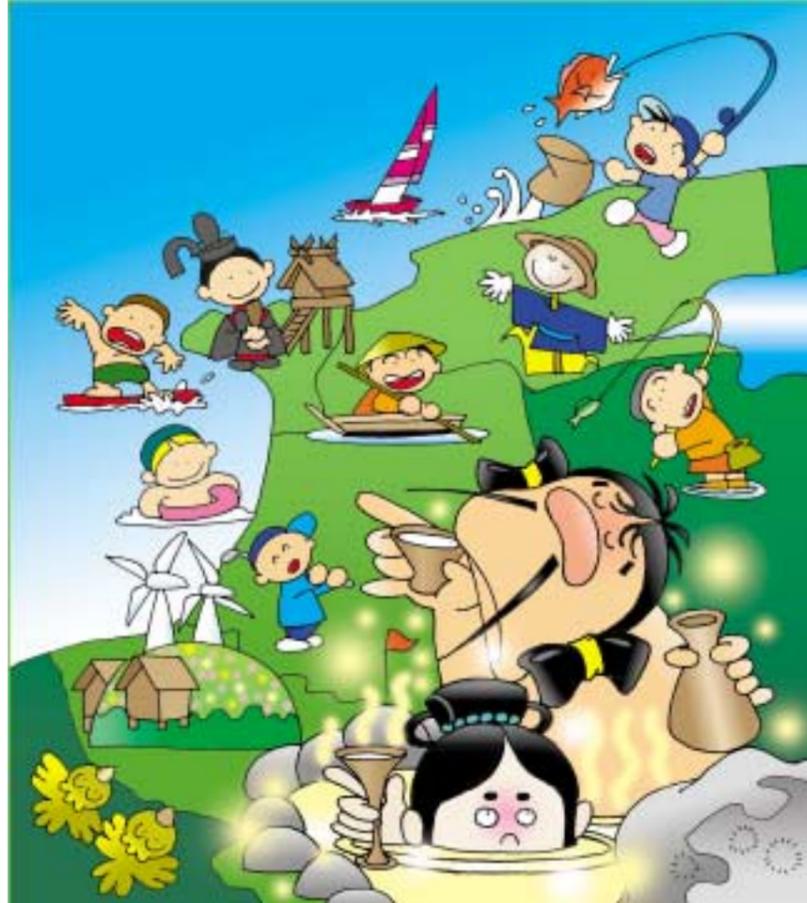


建設会報 いずも

No.110 2004年6月号





—表紙イラスト—
渡部良治

斐川町の町政単独志向によって、出雲地区の出雲、平田、佐田、湖陵、多伎、大社の2市4町は平成17年3月22日を目途に新市を目指しての協議に入りました。

新市は海、山、川、食、神話伝説、名所、町並み、伝統芸能、温泉など県内でも他に類をみない屈指の観光資源を有する自治体となります。

これを契機に地域の特色を活かし、知恵を出し合った地域づくりが望まれ、合併後の開発が大いに楽しみです。



編 集 後 記

高度情報化社会である。

今更ながらではあるが、インターネット上では世界中からの情報がリアルタイムに飛び交い、活用しきれない程の（無意味な？）機能を持ったパソコン・携帯電話では電子メールを使って、見知らぬ人達と友達同然に会話することができる。

我々の業界でも、電子入札、電子納品、会計処理も積算方法も全て電子化、顧客との情報交換も電子メールと、10年前には予想もしなかったほど形態は様変わりしてしまい、更にその進度は加速しつつある。

剣豪柳生家の家訓にこんな言葉がある。

「小才は縁に出会って縁に気付かず、
中才は縁に出会って縁を活かさず、
大才は袖触れ合う縁をも活かす。」

現代の情報化社会とは程遠い時代の話。日常の「人と人の触れ合い」だけのわずかな情報源の中から必死で相手より先に情報を入手し、直感的に決断し即行動する。そして最後に得を得る。

戦国の武将達は生き残っていくために、それらの感覚を磨くことに終始した。

命までは取られないにしても、現代社会も戦国時代だと言われて、はや幾年。本来、それなりの努力が必要なはずの情報が簡単に入手され過ぎて、我々現代人には生きていく上で肝心の、直感力・決断力・分析力が欠けてきてはいないだろうか。

そして、何より我々業界人にとって最も必要な「人と人の触れ合い」「人と人の和」「協調」、そんな美しい言葉も、ここ近年においては、その意味を著しく履き違えられ、決して美徳とは言えない言葉に変貌しつつある。

戦国の武将達はあの世から、こんな世の中を、そしてこの国の将来を、直感的に、どう分析しているのだろう。

是非聞いてみたいものである。

なお、筆者本人も現在のところ思いっきり「小才」である……。



CONTENTS

巻頭言 / 中筋 豊通〔(社)島根県建設業協会出雲支部長〕……………	1
新任幹部寄稿 / 内藤 正彦〔国交省出雲河川事務所長〕……………	2
/ 則松 秀晴〔国交省斐伊川・神戸川総合開発工事事務所長〕…	3
/ 星野 善樹〔出雲農林振興センター所長〕…	4
建設工事の検査概要について / 出雲土木建築事務所 ……………	5
「工事完成図書」の電子納品」の実際 / 古瀬 勝彦〔(株)中筋組〕……………	6
古代への夢とロマンとの不思議な出会い / 新井 藤水〔(株)新井建設〕……………	7
New Face! / 中島 隆博〔(株)内村電機工務店〕……………	9
/ 岩瀬 穰〔山陰建設工業(株)〕……………	9
/ 伊藤 健史〔(有)伊藤工事〕……………	9
お知らせ～国道9号大津小学校前交差点改良計画～ ……………	10
参考資料～建設業一口メモ～ ……………	11
編集後記 / 山口 弥〔経営改善研究委員〕……………	12



三位一体改革？ 三権分立？ 『責任』

(社)島根県建設業協会出雲支部
支部長 中筋豊通

支部長を拝命してから早いもので6年が過ぎました。「自由から共生へ」「模倣から創造へ」、「『明鏡止水』この初心を忘れることなく、4期目さらに澄み切った静かな心境で、建設業界のために皆様とともに頑張りたいものです。

さて、島根県の新年度予算を見ると、3.8%減の6,057億円、初の3年連続マイナス、特に公共事業費は、県単独事業を中心に土木部で前年度比159億円、農林水産部で同49億円を削減し、1,424億円、削減率12.7%となり。二年続けての大幅縮減であり、補助金削減、税源移譲、地方交付税の抑制「三位一体改革」が正しく地方を直撃した超緊縮型予算であります。

この厳しい予算という現実の中で、経営改善の自助努力が追いつくのだろうか、公共事業バッシングと建設業への逆風も吹くなか、国土交通省は「社会資本整備重点計画」を昨年10月10日に閣議決定。従来のコスト縮減のみならず、規格の見直し、スピードアップによる便益の向上、維持管理費の縮減など総合コスト縮減率を19年度までの5カ年間で15%縮減という数値目標を設定致しました。

公共事業は、もう必要ないでしょうか。「品質」より「安さ」が優先するのでしょうか。『発注者』である国民は、何を求めているのでしょうか。物を作るということは、「お金が物に変わり、その物が役目を果たしプラスを生み出すこと」無駄使いではない筈です。

学校を建てる費用は教育関係費、工業団地の造成は商工関係費、漁港の整備は水産振興費、下水道は環境整備費等々、公共事業は、それぞれ目的があって行われ、国民の安心・安全のためであって「悪」ではない筈です。

財政再建、構造改革が叫ばれる時代だからこそ、国民は真に必要なもの、やって欲しいことをもっと言うべきではないでしょうか。それが出来ないならば、発注官庁が国民の代弁者として「必要な事業を立案し」、国民に対し「説明責任を果たす」。国民はそれを受け、「発注者と協議し、意見具申を行う」。建設業者は技術力を駆使し「安全第一・より良い物を・より安く作る」。もちろん発注官庁とその目的のための意見交換は絶対に行うべきであり、もちろん、我々も選ばれる建設業者になるべく努力を怠ってはなりません。

尚、国・県・市町村のレベルを統一し、国民の立場に立って「監督・検査」が行われる技術センターのような機関も立ち上げるべきではないでしょうか。

今こそ、国民・発注官庁・建設業者、それぞれが言うべきこと、やるべきことをやる「三権分立」の時代ではないでしょうか。『責任』という責めを負いながら。

ありがとうございました。



〈新任幹部寄稿〉 着任のご挨拶

国土交通省
中国地方整備局出雲河川事務所
所長 内藤正彦

4月1日付で出雲河川事務所長を拝命しました内藤と申します。よろしくお願いいたします。着任に当たり一言ご挨拶申し上げます。

貴協会並びに会員の皆様には、斐伊川、神戸川の治水事業や河川行政の推進に当たりましてご理解、ご協力いただいておりますこと、厚く御礼申し上げます。

出雲河川事務所では、一級河川斐伊川について上流は島根県大原郡木次町から、下流は境水道まで約11.2Kmの区間を管理しております。

昭和47年の洪水をはじめとして、幾度となく大きな洪水被害を被ってきたことから、斐伊川、神戸川の上流では尾原ダム、志津見ダムの建設、中流では斐伊川放水路、下流では大橋川改修や中海・宍道湖の堤防整備を進めており、当事務所では中流・下流のプロジェクトを担当しております。特に、斐伊川放水路は沿川にお住まいの方々をはじめとする地域の皆様のご協力により、その概形を表しつつありますが、完成に向けて工事の円滑な実施に努めて参りたいと考えております。

また、斐伊川水系には、日本有数の大湖であります中海・宍道湖を抱えており、いずれも淡水と海水が入り混じった汽水湖として多様な水環境を持っておりますが、この水環境の改善も防災対策と併せ重要な事業です。これまでも自然環境や水辺の利用も考えた湖岸堤の整備や水質の浄化対策・監視に取り組んで参りましたが、着実に継続していくことが重要と考えております。

さらに、当事務所の事業を通じて、斐伊川・神戸川の沿川、流域が安全でうるおいのある暮らしの場となり、また、地域の経済・社会の振興や活性化の礎となることを願うものであり、引き続き、技術の研鑽、新技術の導入やコスト縮減に努め、事業の推進に向けて、適正かつ円滑に切れ間のない工事・業務に努めて参りますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

末筆ながら、貴協会並びに会員の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。



〈新任幹部寄稿〉
着任のご挨拶

国土交通省
斐伊川・神戸川総合開発工事事務所
所長 則松秀晴

この4月に斐伊川・神戸川総合開発工事事務所長として着任致しました則松秀晴でございます。前任地は福岡県、筑後川水系で同じくダム事業の仕事をしておりました。島根県は初めてですが、心新たに勤めてまいりたいと思います。よろしく願い申し上げます。

さて、斐伊川・神戸川の治水計画は、

斐伊川・神戸川両河川の上流におけるダムの建設

中部の斐伊川放水路事業と斐伊川の改修

下流の大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤整備

の3つの柱(いわゆる3点セット)から成り立っており、これらが一体となって、上流、中流、下流の流域全体で治水機能を分担し、斐伊川・神戸川流域を洪水から守ることとなっています。斐伊川・神戸川総合開発工事事務所では、この3つの柱のうち、上流での2つのダム建設(斐伊川上流の志津見ダム、神戸川上流の尾原ダム)を担当していますが、両ダムの建設は、付替え道路を中心とした段階を経ていよいよダム本体建設段階を迎えようとしています。

志津見ダムでは、今年の3月にダム本体工事を発注しました。また、現在建設中の国道184号線の付替え部分につきましても、本年中に全線供用開始する予定です。一方、尾原ダムにつきましても、付替え道路等道路の工事を中心に実施してまいりましたが、昨年には、ダム本体工事に向けた準備工事となる仮排水路工事を発注するなど、事業は順調に進捗しつつあります。

昭和47年、梅雨前線の停滞による大洪水で松江市をはじめとする約70km²の範囲が1週間以上にわたり浸水し、大被害をもたらして以降、幸いにも30数年にわたって大きな洪水に見舞われてはいません。ただ、これはあくまで偶然であると考えべきで、同様の洪水が来れば、また大きな被害をもたらされることは容易に想像されます。流域住民の生命と財産を将来にわたって守っていくために、3点セットの一日でも早い完成が必要です。建設業協会におかれましてもこの点にご理解をいただき流域住民のための社会資本整備により一層のご支援・ご協力をお願いするところでございます。

最後になりましたが、島根県建設業協会出雲支部のますますの発展と会員の皆様のご健勝を祈念して、着任の挨拶とさせていただきます。



〈新任幹部寄稿〉
着任のご挨拶

出雲農林振興センター
所長 星野善樹

この度の異動によりまして、出雲農林振興センターへ参りました星野です。

着任早々、多くの方々から私へ「お帰り」とのお言葉を頂戴しました。

(歓迎して頂いているのか、思いによっては・・・?)と複雑な心境ではございますが、私はそのお返しとして「いや、私は行き場所がないものですから、3年ぶりに舞い戻って来ましたのでよろしく願います。」と申し上げております。

前任地(企画振興部、農林水産部)では、主として中海土地改良事業の本庄工区の干陸中止や宍道湖・中海の淡水化中止の事後処理に携わっておりましたので、農林行政については浦島太郎のような状態ですし、公共事業につきましてはとりわけこの数年間の環境の急激な変化には驚くばかりで右往左往している状況です。

このようにいたらぬ私でございますので、会員の皆様方から前回にも増して叱咤激励して頂きますようお願いいたします。

さて、県としましては「自立的に発展できる快適で活力のある島根」を築くために、「産業の振興」、「人材の育成」、「安心快適な地域づくり」を県政の柱に据え各種の施策を展開しているところであり、農林業につきましては、今後とも地域の特色を生かした振興を図ることとしております。

当管内の農業生産額は150億円であり、県全体(645億円)の23.3%を占めていることなどから、管内の農業は、本県農業の振興に大きな影響を与え、その牽引役ともなっており、島根農業の「要」であります。

このため、市町やJA等と強力な連携を図りながら、新たな米政策のもと「こだわり米」の生産拡大・販路開拓等に重点的に取り組むと共に、ぶどうをはじめとする地域特産の振興や担い手の育成・確保に努めるなど、引き続き島根農業の先導的役割を果たしていく必要があると考えております。

皆様方もごあんないのとおり県財政は極めて厳しいものがあり、本年度の補助公共事業は地方負担ベースで対前年比90%、県単独公共事業につきましては年末の地財ショックの影響が大きく56%となっております。

農林水産部の公共事業は、県予算ベースで対前年比87.7%の375億円であり、そのうち農業農村整備事業は、本年度からの米政策改革をにらんでほ場整備(対前年比104%)やかんがい排水(対前年比251%)(稗原地区を除く)等の農業生産基盤の整備に重点を置くこととし218億円を、また林業関係では、森林の多面的機能の適正な発揮及び二酸化炭素の森林吸収源対策の推進を図るため造林事業を優先して実施するほか、林道の早期効果の発現や治山事業による森林保全に努めることとし、78億円を予算措置したところであります。

当農林振興センターでは、県営農業農村整備事業が昨年度に稗原ダム本体の工事が終了したものの対前年比115%(稗原ダム本体を除く)、団体営事業は農業集落排水の減が大きく55%となっており、治山事業は99%、林道事業は74%となっております。

なお、宍道湖・中海の淡水化に替わる農業用水確保につきましては、斐伊川沿岸地区(平田市、斐川町)は農林水産省が調査主体となり、国営かんがい排水事業の実施に向けた調査及び事業計画書の作成等が行われます。

今後とも農林業の振興には各種の基盤整備が必要不可欠であり、また県内においても建設業界からの農業参入もみられるなど、島根県建設業協会出雲支部の皆様方には、様々な面でご協力を頂かなくてはならないのでよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、島根県建設業協会出雲支部の益々の発展と会員の皆様のご健勝を祈念申し上げ、新任のご挨拶とさせていただきます。

建設工事の検査概要について

出雲土木建築事務所
技術管理スタッフ

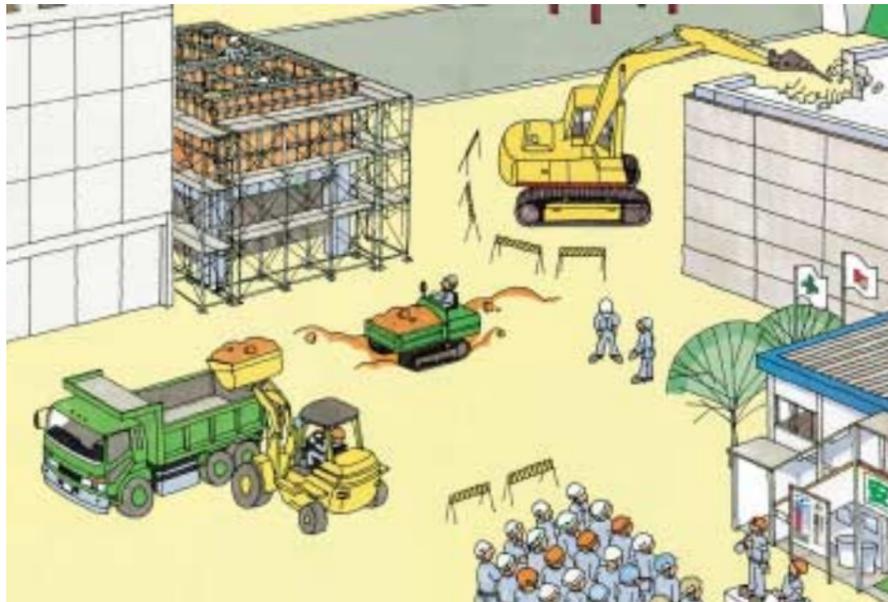
会員の皆様方には、日頃より島根県の工事検査に、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。
まず技術管理スタッフ制の紹介ですが、本年4月の土木部の機構改革により出雲土木建築事務所は工事検査監2名、副主査1名の体制となり主にこの3名で工事の検査及び建設工事に係る新技術・新工法、コスト縮減対策等各種の調査とりまとめを担当することになりました、ご協力をよろしくお願いいたします。

建設工事の検査について記述させていただきます。
工事検査は島根県工事検査規則および土木工事検査員申合事項により実施しております。

- 1. 書類検査
 - 1) 契約の履行状況の確認（請負代金内訳書から施工計画書までの適正な処理、記述）
 - 2) 工事実施状況の確認(工程管理から書類の整備状況)
- 2. 実地検査
 - 1) 品質、出来形、出来ばえの各検査

以上書類・実地の各項目毎に検査を行います。
書類については下請負人通知書・下請契約関係、工事着工について（届）、現場代理人届等の各提出書類の確認、次に契約図書のとおり的確に工事がなされたか、品質管理・出来形管理図と工事写真による施工状況を確認します。
特に不可視部分の施工と出来形・工事写真管理には細心の配慮をお願いします。

また安全管理で各種標識類の設置状況、安全訓練等写真を撮っておられますが、現場事務所において建設業許可証・労災保険関係成立票、施工体制等各種掲示をされている**掲示状況写真**も撮っていただくようお願いし、今後の土木工事の品質の確保・適正な施工が出来ますよう、貴協会の皆様と一緒に取り組んで参りたいと考えておりますのでご協力をよろしくお願いいたします。



「工事完成図書の電子納品」の実際

(株)中筋組
古瀬勝彦

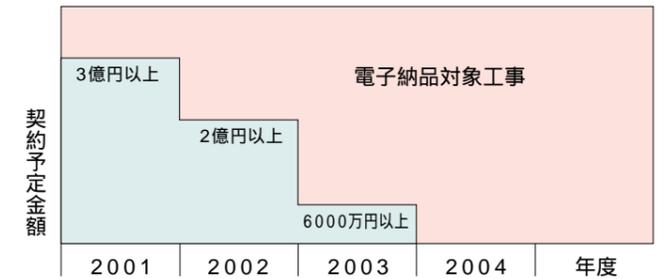
国土交通省では平成16年4月1日以降、全ての工事が電子納品対象となります。また島根県において昨年、出雲土木、松江土木で電子納品の実験が実施され、今年度は財政状況の悪化からアクションプログラムの見直しも検討しつつ、電子納品等の実験は継続して行われるようです。昨年度まで国直轄工事において各種実験の実施からアクションプログラムに沿った形で電子納品も実施されてきました。本欄では、電子納品を体験した状況をもとに電子納品の実際を簡単に紹介します。

国土交通省電子納品スケジュール

電子納品は大きく工事と業務の2つに分けられ、2001年以降、設計業務においては全てが対象となっています。工事においては右記のとおり進められてきました。いよいよ今年から全ての工事が対象です。

詳しくは下記ホームページをご覧ください。各種基準類等がご覧いただけます。

- 国土技術政策総合研究所電子納品に関する要領・基準類
>> <http://www.nilim-ed.jp/index.html>
- 中国地方整備局電子納品の手引き（案）【土木工事編】
>> <http://www.cgr.mlit.go.jp/denshi/denshi.htm>



電子納品の実際

電子納品は日常発注者と交換される打合せ簿や図面、写真等が対象です。ですが現状では全てが対象とはなっていません。印章の問題もありますので、**当分は紙と電子データと両方を提出することになるでしょう。**これは発注者・受注者ともに慣れるまでは仕方がないようです。ですので右図のように紙資料と電子納品CDの両方での納品となります。



電子納品する資料ファイルは**工事開始当初よりパソコンの中に整理**しておきます。納品基準にほぼ合わせたフォルダ構成での保存、またそのファイル名は日付と日本語併記でファイル内容を表示するようにした方が後で楽のようです。また大切なデータですので、**バックアップ**を日ごろから忘れないことが重要です。CADはSXF(P21)形式が基準であり、これに対応したソフトが必要です。

また各種データを作成するうえで、使用禁止文字がありますので、これも普段から注意が必要です。こうして作成されたCDを国総研が公表する「チェックシステム」により、基準どおりに作成されたものかチェックを行います。これに合格すると工事検査。**電子納品CDも検査の対象ですので受験時のパソコン操作も重要なポイント**となります。国においてもこれから本番と言ってよい状況です。今後いろいろな問題があぶり出され、いろいろ改善されてくるかもしれませんが、現場の工事管理者にとって、今後必須な技術となりますので、早く正確な対応が必要です。

電子納品のために必要なスキル

電子納品のためにはパソコンが使えるだけでなく、インターネット利用（メールを含む）や各種ソフト・ハード（写真管理ソフト、CAD、電子納品データ作成ソフト、電子データ作成のためのハード類の操作等）の利用が出来る必要があります。**いままでも鉛筆や製図版...、いろいろなものを使って作成していた納品資料をパソコンを使ってつくろうということです。**そのデータを電子納品が出来るように日常での整理をうまく行い、基準にあった成果を作成します。一見大変なことのように、慣れればそう難しいことではありません。まず業務便利になること、**作ったデータは社内でも共有したり、次の工事に活かしたり、**いろいろ使えるものになります。そのためにもいろいろなソフトや機器類の習熟が重要なポイントです。もう1つ重要なこととして、**たくさんの基準類を読む**ことです。始めて読むと難解な内容もありますが、時間のある時に一読しておくことで良いでしょう。全てを理解する必要はありません。**どこに何が書いてあるかが分かればよい**でしょう。いずれにしても長い目で見て、個々のスキルアップを日ごろから考えましょう。